FACT BOOK 2015

2014年度（第49期）決算のご報告など

（2014年8月1日～2015年7月31日）

電通共済生協

電気通信産業労働者共済生活協同組合

CONTENTS

ファクトブック もくじ

01 生協組合員の皆さまへ
02 電通共済生協の概要
03 2014年度の主な出来事

04 Ⅰ 2014年度（第49期）事業概況
04 1.経営の概況
05 2.共済契約の概況
08 3.財務の概況
（損益の状況・資産の状況・負債と純資産の状況・経営指標・（参考）剰余金の処分）

13 Ⅱ リスク管理・コンプライアンスの取り組み
13 1.総合リスク管理体制
14 2.個人情報保護について
16 3.勧誘方針
17 4.反社会的勢力への対応について

18 Ⅲ 組織の概況および組織運営に関する事項
18 1.運営機関と機能
19 2.業務運営の組織（事務機構）
20 3.役員の氏名および役職名

21 Ⅳ 主要な業務の内容

26 Ⅴ 子会社の業務および財産の状況に関する事項

28 Ⅵ 支払共済金実績

32 Ⅶ 沿革

34 Ⅷ 社会貢献活動・支援活動

36 Ⅸ 附表
36 1.主要な業務の状況を示す指標
37 2.直近の２事業年度における事業の指標
39 3.直近の２事業年度における財産の状況
41 4.経理に関する指標
42 5.資産運用に関する指標
44 6.その他の指標

45 消費生活協同組合法施行規則にもとづく索引

端数処理について
件数、金額、構成比等の数値については、
表示単位未満を切り捨てて表示しています。

生協組合員の皆さまへ

日本社会は、超少子高齢化社会の進展に伴い医療・介護・年金など様々な重要課題に遭遇していると共に、人口減少の波は都市部集中・過疎地拡大を加速させ、この歪な状況は、行政・地方自治を含めた地域社会を巻き込みつつ、社会保障制度そのものにも大きな影響を及ぼしています。

さらに、火山列島・島国日本は気候変動要素も加わり、火山噴火・地震・台風・大雨・大雪・河川氾濫・土砂災害およびゲリラ豪雨・竜巻など自然災害の脅威が増していると共に、火災・事故・怪我・病気などに対応した「安心・安全」への備えは必要不可欠となっております。

私たち電通共済生協組合員の年齢構成も、現職が減少・退職者が増加し、生協組合員35万2千人の35.8％が退職組合員で、今後も微増傾向にあり、確実に40％に向かっております。社会環境の変化に対応すべく、相互扶助を基本理念とする共済事業を担う組織として、生協組合員と家族の「安心・安全」の充実に向け、自己研鑽はもとより、職域共済として基本組織と退職者の会および福祉事業体の皆様との連携を強化していきたいと存じます。

新たな施策として、生協組合員からの「ワンストップで低廉な掛金で」との要望に応えた、新しい医療・傷害保障制度「Myセーフティ」は、社会問題にもなっています個人賠償責任などのオプションを含め着実に加入増となっています。また日常生活におけますこころと身体の悩み・心配ごとで困った時に“いつでも、どこからでも24時間365日”相談できる「メディカル相談ダイヤル」は、多くの皆様に利用され、少しでも家族の「安心」に役立たせていただいております。

これからも、社会環境の変化やメガ災害への対応、およびリスクマネジメント、コンプライアンスの徹底を図るため、全労済・日本再共済連・各単産共済とも課題を共有しつつ、共済事業をしっかり担っていきたいと思います。

私たちは、『働く仲間の相互扶助を基本とする電通共済生協グループ事業の推進により、助け合い・支え合い、「安心・安全」の充実』に向け、職域生協としてメンバーシップの絆を大切に、共助の輪を広く・強くしてまいります。

今後とも、皆様の「My共済」として育てて頂きますように、より一層のご支援、ご協力を宜しくお願い致します。

2015年12月

理事長

加藤　友康

電通共済生協の概要

名称

電気通信産業労働者共済生活協同組合（略称：電通共済生協）

設立年月日

1967年4月7日

法人の根拠法

消費生活協同組合法（生協法）にもとづく法人（厚生労働大臣認可）

所在地

東京都千代田区神田淡路町二丁目101番地ワテラスタワー

主な事業内容

・共済契約の引き受け
・全国労働者共済生活協同組合連合会（全労済）の共済事業の一部の受託
・組合員のための組合事業に関する知識の向上をはかる事業

職域

日本電信電話株式会社、情報産業労働組合連合会、NTT労働組合
その他定款に定める会社・労働組合

職員数

56名（出向職員を含む。その他非常勤・派遣職員等37名）※2015年7月末

子会社

ユアサポート株式会社

2014年度の主な出来事

2014年	8月	■第49期事業年度スタート
	9月	■支払余力比率の算出 ■期末監査
	10月	■『“ワンストップMy共済”2014キャンペーン』スタート 生命共済＜ささえ愛＞、火災共済＜すまいる＞、自然災害共済＜おまかせ＞、 交通災害共済＜しぐなる＞、マイカー共済、医療・傷害＜Myセーフティ＞を取り組む ■「第72回通常総代会」（10月16日） ■「復興支援ボランティア」への支援（～2014年11月）
	11月	
	12月	■ストレステスト ■西エリア内部監査（～2015年3月） ■「電通共済生協メディカル相談ダイヤル」開始 ■2015年　退職予定者への取り組み
2015年	1月	■「共済担当役職員研修会」 ■厚生労働省検査 ■「阪神・淡路大震災20年祈念行事」への支援 ■業務改善活動に向けた取り組み（～2015年5月）
	2月	
	3月	
	4月	■中間期監査 ■新入組合員の取り組み ■東エリア内部監査（～2015年6月）
	5月	■「マイカー共済春の加入拡大の取り組み」実施 ■「全国環境一斉行動」への支援 ■「児童労働撲滅スタディツアー in ミャンマー」への支援
	6月	■電通共済生協グループ　ユアサポート（株）創立30年（6月8日） ■「退職組合員　加入促進」スタート 生命共済＜ささえ愛＞、火災共済＜すまいる＞、自然災害共済＜おまかせ＞、 交通災害共済＜しぐなる＞、マイカー共済、医療・傷害＜Myセーフティ＞を取り組む ■電通共済生協「交通安全フェア in 所沢」
	7月	